



スリナム共和国 (Republic of Suriname)



- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野を中心に経済協力を実施。
- スリナムへの経済協力は独立年の1975年に開始され、同国への援助総額は2014年までに累計約57億100万円。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 163,820平方キロメートル(日本の約2分の1)
- ・ 人口: 54.3万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: パラマリボ
- ・ 民族: ヒンドゥー系37%, クレオール系31%, ジャワ系15%, マルーン系10%, 先住民系2%, 中国系2%, 白人1%
- ・ 言語: オランダ語(公用語), 英語, スリナム語, カリブ系ヒンディー語, ジャワ語
- ・ 宗教: キリスト教(プロテスタント, カトリック等), ヒンドゥー教, イスラム教等
- ・ 政体: 立憲共和制
- ・ 議会: 一院制(51名), 任期5年
- ・ GDP: 48億7,790万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 9,300ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 1.5%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 8.5%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

15世紀末	スペインにより「発見」
1650年	英国植民地
1667年	オランダ植民地
1815年	パリ条約で最終的にオランダ領
1954年	オランダ自治領
1975年	独立
1980年	ポータツセ軍曹によるクーデター
1987年	シャンカール政権発足
1991年	フェネツィアーン政権発足(1996年～2000年を除き、2010年まで)
2010年	ポータツセ政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	49.70億円 (2014年度末時点)
技術協力	7.31億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

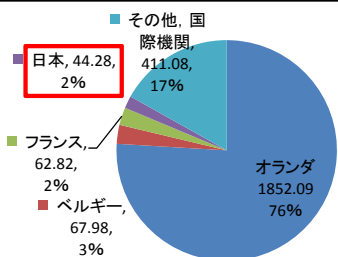
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からスリナムへの輸出	956億円 (2015年, 財務省貿易統計)
スリナムから日本への輸出	698億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在スリナム日系企業数	3社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
スリナムにおける在留邦人数	7人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日スリナム人数	6人 (2015年末, 法務省統計)
日本からスリナムへの観光客数	170人 (2015年, スリナム観光基金)
スリナムから日本への観光客数	81人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

スリナムへの主要ODA供与国 (1984年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



日本とスリナム共和国との協力年表

年代	案件
1974年5月	日・オランダ査証相互免除取極(スリナムにも適用)を承継
1975年	水産無償資金協力開始
1975年11月	独立
1975年12月	外交関係開設
1976年11月	在ベネズエラ大使館が兼轄
2001年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
2006年1月	在スリナム兼勤駐在官事務所の廃止 在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
2006年11月	在パラマリボ名誉総領事の任命
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	ピナス初代駐日大使(中国常駐)の信任状捧呈
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定

日本による経済協力の開始。



草の根・人間の安全保障無償資金協力「コミュニティ及び学校における災害対応改善計画」供与式



草の根・人間の安全保障無償資金協力「ダイアコネンヒス財団救急車整備計画」

初代駐日大使として、ピナス大使が信任状を捧呈。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年7月 安倍総理とアメリリ副大統領との会談